

県内主要経済指標(1)

「良い」－「悪い」：%ポイント

	業況判断D.I. (短観)		
	全産業	製造業	非製造業
19/6	8	▲2	13
9	7	▲2	11
12	6	▲8	12
20/3	▲16	▲15	▲16
6	▲31	▲31	▲31
9	▲42	▲36	▲44
出所	当 店		

(注1) 20/3月以降は新ベース。

(注2) 20/9月は20/6月調査時点の見直し。

前年度比：%

	設備投資計画 (短観)		
	全産業	製造業	非製造業
16年度 (実績)	▲15.5	72.4	▲45.0
17年度 (実績)	2.6	▲35.5	42.5
18年度 (実績)	14.8	▲1.1	22.5
19年度 (実績)	▲1.1	1.7	▲2.0
20年度 (計画)	▲25.1	▲11.3	▲30.2
出所	当 店		

(注) 17年度以降は新ベース。

前年比：%

	個 人 消 費							
	百貨店・スーパー 販売額	コンビニ エンスストア 販売額	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	新車登録 台数	軽乗用車	
							小型乗用車・ 普通乗用車	軽乗用車
19/4-6	▲1.2	1.9	4.3	3.6	0.7	▲0.7	▲3.8	2.4
7-9	0.6	▲2.7	18.4	4.5	3.0	8.0	▲11.5	4.5
10-12	▲2.8	0.9	▲11.2	▲0.9	▲4.8	▲17.5	▲21.3	▲13.4
20/1-3	0.2	▲1.3	0.6	8.6	3.8	▲13.0	▲13.7	▲12.1
4-6	▲5.3	▲7.4	22.3	10.9	16.6	▲30.4	▲25.0	▲35.4
20/2	4.8	2.3	8.2	16.5	10.4	▲10.0	▲11.3	▲8.6
3	▲4.1	▲5.9	▲4.5	6.6	3.2	▲12.3	▲13.2	▲11.3
4	▲10.7	▲10.0	▲4.9	14.7	13.1	▲28.9	▲17.5	▲38.2
5	▲6.2	▲9.0	16.4	r 9.4	19.7	▲49.0	▲39.8	▲57.5
6	0.8	▲3.2	51.0	8.7	16.9	▲14.6	▲18.0	▲10.9
7	p▲0.2	p▲3.3	p 25.5	p 8.9	p 14.2	▲8.6	▲17.6	1.5
8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p▲14.7	p▲15.6	▲13.8
出所	経済産業省					当 店	長崎 運輸支局	長崎県 軽自動車 協会

pは速報値

rは修正値

前年比：%

	観 光						住宅投資 新設住宅 着工戸数	公共投資 公共工事 請負金額	生コンクリート 出荷量	設備投資 建築物着 工床面積 (民間非居住用)
	県内主要 ホテル・旅館 宿泊者数		県内主要 観光施設 入場者数		県内主要 観光施設 入場者数					
	県南地区	県北地区	県南地区	県北地区	県南地区	県北地区				
19/4-6	2.0	6.5	▲2.1	1.1	1.5	0.8	8.1	▲18.3	2.9	▲37.2
7-9	▲0.6	3.8	▲4.2	▲8.5	▲7.7	▲9.0	0.2	6.0	▲8.2	▲9.7
10-12	▲0.5	▲2.0	1.2	▲4.6	▲6.0	▲3.4	7.2	▲13.6	▲8.1	▲23.7
20/1-3	▲31.1	▲23.5	▲38.2	▲40.0	▲37.6	▲42.0	3.7	15.1	▲5.2	8.9
4-6	▲84.0	▲82.6	▲85.4	▲88.0	▲94.7	▲81.7	▲23.8	3.0	5.0	41.0
20/2	▲15.4	▲11.8	▲19.4	▲21.3	▲30.3	▲11.7	30.0	9.6	▲12.2	▲29.5
3	▲63.6	▲54.9	▲71.1	▲70.9	▲63.0	▲76.7	▲12.5	▲7.1	▲1.9	3.7
4	▲87.1	▲87.9	▲86.4	▲96.1	▲96.2	▲96.0	▲59.6	▲15.3	7.8	13.8
5	r▲93.0	r▲93.0	r▲93.0	▲90.4	▲99.4	▲81.7	30.3	▲5.8	2.3	14.6
6	▲67.1	▲62.6	▲72.4	▲71.8	▲83.5	▲59.8	▲22.6	55.6	4.6	89.6
7	▲40.5	▲33.3	▲46.8	▲60.0	▲68.4	▲53.9	▲13.0	▲11.5	▲8.3	▲7.3
8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	18.3	n.a.
出所	当 店						国土交通省	西日本 建設業保証 長崎支店	長崎県 生コンクリート 工業組合	国土交通省

rは修正値

(注) 県内主要ホテル・旅館宿泊者数は、集計対象先の見直しにより、19/12月以前の計数は42先ベース、20/1月以降の計数は43先ベース。

県内主要経済指標(2)

前年比：%

	生 産										
	鉱工業生産指数			造 船			機 械 ・ 重 電				
	季調済 (実数)	季調済 (前期比)	原指数 (前年比)	生産高	受注高	月末 受注	月末 受注	生産高	受注高	月末 受注	月末 受注
19/4-6	r 77.4	r 2.1	▲17.4	▲14.8	19.1	▲12.3		7.3	25.7	▲33.5	
7-9	r 78.4	r 1.3	▲7.9	▲9.2	10.1	▲13.4		4.6	449.1	▲15.6	
10-12	r 79.3	r 1.1	▲3.7	▲21.4	▲74.0	▲22.4		1.5	全増	7.0	
20/1-3	83.3	r 5.0	7.7	1.4	290.2	▲10.7		16.1	▲49.1	▲2.0	
4-6	70.6	▲15.2	▲8.3	17.2	▲34.5	▲14.0		▲0.2	57.2	1.0	
20/2	84.6	▲0.6	10.3	▲6.1	▲72.9	▲10.5		26.6	76.0	▲4.4	
3	80.1	▲5.3	10.8	7.4	▲28.1	▲10.7		▲1.3	43.8	▲2.0	
4	73.2	▲8.6	▲6.6	25.6	▲87.5	▲13.2		4.2	77.6	▲1.3	
5	67.5	▲7.8	▲11.5	14.5	▲36.9	▲13.0		6.4	▲59.2	▲3.1	
6	71.1	5.3	▲7.0	12.3	82.5	▲14.0		▲14.1	235.0	1.0	
7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.		n. a.	n. a.	n. a.	
出 所	長 崎 県			当 店							

rは修正値

(注) 鉱工業生産指数は、2015年基準。

前年比：%

	生 産				貿易関連	
	電子部品等	窯業	水 産		輸 出	輸 入
	生産高	陶磁器 生産量	取扱量	取扱高	価 額	価 額
19/4-6	▲3.4	▲3.5	▲7.6	1.1	▲24.3	▲29.8
7-9	5.6	▲10.4	▲23.4	▲8.3	47.2	▲17.1
10-12	▲5.8	7.1	▲33.0	▲10.7	▲29.6	▲26.0
20/1-3	▲17.4	13.1	▲38.9	▲17.0	▲28.1	4.8
4-6	▲1.8	p▲19.3	▲11.0	▲21.0	▲23.5	p▲19.8
20/2	▲8.4	11.5	▲24.4	▲13.1	▲3.1	▲7.5
3	▲23.8	22.5	▲28.6	▲17.0	▲62.5	14.1
4	10.0	▲8.0	▲27.7	▲28.0	▲30.2	r▲27.9
5	▲7.3	▲32.3	0.6	▲14.5	▲65.3	▲25.0
6	▲6.0	p▲18.7	▲0.1	▲19.5	93.8	p▲4.7
7	▲4.3	n. a.	▲13.2	▲23.6	p▲79.7	p▲32.7
出 所	当 店	長 崎 県	当 店	長 崎 税 関		

pは速報値

rは修正値

前年比：%

	雇 用				物 価	
	有効求人		新規求人		名目賃金指数	長崎市消費
	倍 率 (季調済、倍)	有 効 求 人 数	有 効 求 職 者 数	倍 率 (季調済、倍)	従業員規模 5 人 以 上	者物価指数 総合(除く生鮮)
19/4-6	1.24	▲0.6	▲1.3	1.70	9.4	0.7
7-9	1.21	▲2.5	1.8	1.66	3.5	0.7
10-12	1.17	▲6.1	0.5	1.62	3.9	0.8
20/1-3	1.11	▲11.4	▲1.0	1.61	0.5	1.0
4-6	0.97	▲25.1	▲4.2	1.41	▲2.9	0.7
20/2	1.10	▲11.3	▲0.6	1.63	0.1	0.9
3	1.10	▲13.7	▲1.7	1.67	1.2	1.1
4	1.04	▲21.4	▲4.6	1.35	▲3.5	0.9
5	0.94	▲28.6	▲5.8	1.42	▲4.9	0.7
6	0.93	▲25.4	▲2.2	1.47	▲1.2	0.7
7	0.93	▲25.5	▲2.2	1.48	n. a.	0.2
出 所	長 崎 労 働 局			長 崎 県	長 崎 県	

(注1) 有効求人、有効求職者は原数値の前年比。

(注2) 長崎市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

県内主要金融指標

単位：億円、%

	銀行券						県内主要金融機関預貸金残高				
	受入額		支払額		受(▲)払超額		実質預金+譲渡性預金		貸出金		
	前年比		前年比		前年	末残	前年比	末残	前年比		
19/4-6	283	9.5	1,181	30.3	898	648	54,943	▲0.3	28,977	▲1.1	
7-9	168	▲39.6	1,063	11.1	896	680	53,989	▲0.3	29,035	▲0.5	
10-12	125	▲23.4	1,602	8.5	1,477	1,314	54,710	0.9	29,205	0.4	
20/1-3	259	▲1.9	872	2.0	613	591	54,092	1.5	29,546	1.3	
4-6	139	▲50.8	1,529	29.6	1,390	898	57,711	5.0	30,089	3.8	
20/2	44	▲26.0	300	▲12.4	257	284	53,837	1.0	29,256	0.8	
3	46	▲21.6	395	14.7	349	286	54,092	1.5	29,546	1.3	
4	31	▲37.5	550	▲18.4	519	625	54,905	1.9	29,346	1.4	
5	76	▲57.4	370	123.9	294	▲13	55,906	4.3	29,839	3.0	
6	32	▲41.5	610	78.6	578	286	57,711	5.0	30,089	3.8	
7	41	▲30.0	492	18.1	451	358	57,517	6.0	30,279	4.0	

(実質預金・貸出金)

(注1) 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く<以下同じ>)および信用金庫の県内店舗。

(注2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

(注3) 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

(注4) 貸出金については、政府系向け貸出を除く。また、19年度(19年4月分)以降は金融機関向け貸出を含む扱いに統一(前年比も同条件で算出)。

単位：%、%ポイント

	地元行店頭表示預金金利(四半期末・月末)						地元行貸出約定平均金利(ストック)			
	流動性預金		大口定期		スーパー定期(1年)		総合(変化幅)			
	普通預金	貯蓄預金(10万円型)	3か月	1年	3百万円以上	3百万円未満	総合(水準)			
							長期	短期		
19/4-6	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.063	0.750	0.935	0.138
7-9	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.025	0.725	0.920	0.126
10-12	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.010	0.715	0.902	0.346
20/1-3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	0.006	0.721	0.872	0.160
4-6	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	▲0.030	0.691	0.846	0.133
20/2	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.001	0.730	0.884	0.167
3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.009	0.721	0.872	0.160
4	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.015	0.706	0.851	0.146
5	0.001	0.001	0.005	0.005	0.005	0.005	▲0.007	0.699	0.833	0.152
6	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	▲0.008	0.691	0.846	0.133
7	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	▲0.037	0.654	0.837	0.110

(注1) 地元行店頭表示預金金利は、県内に本店を置く国内銀行の店頭表示預金金利を単純平均したもの。

(注2) 地元行貸出約定平均金利は、県内に本店を置く国内銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。約定時の貸出期間が1年以上の貸出を「長期」、1年未満の貸出を「短期」としている。

単位：件、億円

	企業倒産			
	件数		負債総額	
	前年		前年	
19/4-6	9	15	3	13
7-9	9	8	15	7
10-12	10	9	7	35
20/1-3	12	10	19	46
4-6	13	9	11	3
20/2	6	3	10	10
3	2	5	0	33
4	8	4	7	1
5	3	3	2	1
6	2	2	0	1
7	5	4	1	3
8	2	4	7	11

(注) 負債総額の月次計数は億円未満切り捨て、四半期計数は月次計数(百万円単位)を集計後、億円未満切り捨て。